

【特別研修・在外研究成果報告書】

研究者	所属・職位	氏名
	グローバル教育センター	東 大作
研究課題	分断の時代にどう戦争を終結させるのか	
特別研修期間	2023 年度 春 学期 ～ 2023 年度 秋 学期	
在外研究期間	2023 年 9 月 5 日 ～ 2024 年 2 月 22 日 (170 日間)	
主な研究機関 又は場所	米国 ハーバード大学 日米関係研究所	
研究成果の概要		
<p>東のサバティカルを活用した2023年9月5日から2月5日まで実施したハーバード大学での調査研究において、①ハーバード大学をはじめ北米各地で12回にわたり講演を行いつつ、調査研究を実施した。②2023年10月にニューヨーク国連本部に2週間滞在し、調査や講演を行った。③さらに、2024年2月に南スーダンでの現地調査や連続講などを2週間にわたって実施し、大きな成果を上げた。その主な内容を報告する。</p> <p>①2023年9月5日から2024年2月5日にかけて、ハーバード大学で実施した研究や講演 ハーバード在籍中、Serhii Plokhii 教授（ハーバード大学ウクライナ研究所長）や Christina Davis 教授（ハーバード大学日米研究所長）、Kathryn Sikkink 教授（ハーバード大学人権研究所長）等と親しくなり何回も議論を行い、ウクライナの和平調停や、アフガンや南スーダンの平和構築の課題などについて考察を深めることができた。平行して10月2日のハーバード大学日米研究所主催のセミナーでの講演を皮切りに、10月31日のニューヨーク市立大学、11月2日のトロント大学、11月18日のウオーターール大学、12月6日のハーバード大学（Serhii ウクライナ研究所長との共同セミナー）、1月8日のブリテイッシュコロンビア大学、1月30日のウクライナカトリック大学（オンライン）、1月30日のタフツ大学フレッチャースクールなど、合計12回の講演を行った（そのリストも参考までに添付）。研究者との個別の懇談や、セミナーや講演会での発表を通じて考察を深め、以前から依頼のあった3冊目の英語の単著について、イギリスの Routledge 出版社に本の企画書を送り、現在、正式な契約に向けて作業を進めている。（この間の米国滞在費については、在外研究費に加え、学術推進費と、研究推進費、人間の安全保障研究所の予算など、学内予算を合算して利用。）</p> <p>②2023年10月22日から11月2日まで実施したニューヨークの国連本部における調査 国連本部の現地調査では、3人の国連事務次長補や、ウクライナ、アフガニスタン、南スーダンを担当する部長や課長との懇談や議論を通じて、ウクライナの和平調停に向けての国連の動きや、アフガニスタンの人道危機への対応、南スーダンの平和構築などの最新情勢について深く把握することができた。個別懇談（インタビュー）の総数は、2週間で26件に達した（懇談のリストを参考までに別紙添付）。</p>		

【特別研修・在外研究成果報告書】

特に意義が大きかったのは、10月25日、国連の中東アジア担当のトップである Khiari 国連事務次長補（中東・アジア担当）や、Due アジア大洋州部長、アフガン担当チームリーダーなどの参加のもと、東が自らのアフガニスタン調査や支援に関する発表を行い、極めて質の高い質疑応答も行ったことである。東が2023年2月にUNDPのシニア平和構築コンサルタントとしてアフガン現地を訪問したことを報告しつつ、今後のアフガン支援についての政策提言を行い、それに対して、アフガン支援を統括する国連幹部や政務官から大きな賛同を得た。また上智大学の費用で、2023年6月に行ったイスラム協力機構（OIC）と、イスラム開発銀行（IsDB）を東京に招聘し、中村哲氏が発足させ今もアフガンで24000ヘクタールという膨大な灌漑事業を進めているペシャワール会の村上会長等との3日間に及ぶワーキングショップを実施し、ペシャワール会と国連、OIC、IsDBが協力して、干ばつに苦しむアフガニスタンで、中村哲式灌漑を拡大し、そのことによって持続的な平和を構築していくという東の取り組みに、国連サイドからも大きな賛同が得られ、今後も東と国連事務次長補で協力・連携を続けていくことを確認した。またUNDP本部のアラブ担当局長とも夕食を共にし、ガザ紛争について、UNDPが出したレポートについて専門家としてコメントを出すよう依頼があり、2度にわたって行った。

③2024年2月8日から21日までの南スーダンでの講演や調査

南スーダンでは、SSBC(南スーダン公共放送局。南スーダン唯一のTV局)において、「平和構築とメディアの役割」について、4回にわたり東の講演会が実施され、2024年末にも初の選挙が予定されている南スーダンの平和構築の課題や、それを克服するためにどんな番組やニュースを制作できるかについて突っ込んだ議論を、SSBCの記者やディレクター、報道部長、番組部長等と行った。またマチャール第一副大統領、タバデンガイ副大統領、モーガン外務大臣、ハイソン国連南スーダン代表などと1時間ずつ個別に懇談して、南スーダンの平和構築の課題について詳細な聞き取りを実施した。またSSBCが、夜8時からのメインニュースで、東とマチャール第一副大統領の面会、東とモーガン外務大臣との面会、東のSSBCでの4回の講演について、それぞれニュースとして放送した。また2月20日には、東をSSBCのスタジオに招き、40分間にわたるインタビュー番組が収録され、数度にわたり放送された。南スーダンでのリストを参考までに添付。

④学術的成果やメディアを通じた発信等

雑誌「外交」からの依頼を受けて、英語の論文、Japan's Role to End the War in Ukraine: After Visiting Saudi Arabia, South Sudan, and Afghanistan を提出。2024年3月末にネットで掲載された。

またガザ紛争と日本の役割について、NHKのウェブ記事（2024年1月23日）や、毎日新聞デジタル・政治プレミアに、私の寄稿（2023年10月17日及び、2024年3月17日）が掲載された。これも米国や国連本部、南スーダンでの調査研究を踏まえた形での発信であり、在外研究の大きな成果だと考えている。

ハーバード大学日米研究所から依頼されている英語の論文、Challenges of Ending the War in

【特別研修・在外研究成果報告書】

Ukraine: Possible Collaboration between Japan and US (仮) は、2024年4月上旬にもハーバード大学に送り、比較的すぐ、そのホームページ等で掲載される予定。

学術図書については、現在、イギリスの出版社である、Routledge のチーフエディターと、**Mediation and Peacebuilding in an Age of Division: Ukraine, South Sudan, and Afghanistan** の将来的な出版に向けて、やり取りを続けている。この本の企画書は2024年1月下旬に出したが、ハーバード大学での調査や研究、講演等が礎になって完成されたものであり、それもあって、現在、出版に向けた専門家によるレビューなどが順調に進んでいる。この在外研究の重要な成果でもあると考えている。

以上のように、サバティカルを利用した海外での調査・研究は、全部で17回を超える講演で、自らの研究成果を世界中に伝えると同時に、その内容について海外の一流の専門家からフィードバックをもらうことで、次の調査・研究に繋げることもできて、極めて貴重な経験と財産になったと考えている。

(了)

以上